

## 企業型確定拠出年金 実践的継続教育ガイドライン

1. 企業型DCの社内での位置づけに基づいて、継続教育を通じて加入者にどう活用して欲しいかを明確にする
2. 入社から定年退職までの期間を通じた学習環境を整備する
3. 多様な手法の中から自社に合ったものを複線的に活用する
4. 企画の段階でターゲット層やクリアすべき目標などを定め、実施後に効果検証と課題整理を労使で行う
5. 実施履歴は必ず残し、訴訟リスクの低減、担当者の引継ぎに役立てる

# 継続教育の主な実施方法①

	メリット	デメリットと対応案
集合形式 セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訴求力が高いため、多くの人の知識レベルの底上げが可能</li> <li>・ワークや受講者同士の対話をベースにした理解促進が可能</li> <li>・参加者が継続教育を受けていると認識しやすい</li> <li>・受講者の反応をノンバーバルコミュニケーションからも把握することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会場確保、時間調整、集客等に労力がかかる</li> <li>・任意参加の場合、興味のある人しか参加せず、教育機会の均等、理解の底上げにつながらない ⇒強制参加のキャリア研修などに組み込み実施</li> <li>・個々の参加者に合わせた教育が難しい ⇒レベルやテーマを分けたセミナーを実施。 個別ニーズに合った案内をするため、アンケートを実施する</li> </ul>

	メリット	デメリットと対応案
eラーニング (テストあり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間や場所の制約がない</li> <li>・受講状況・理解レベルの把握ができる</li> <li>・テストによって基礎知識を徹底できたことを確認できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限を切って受講促進を徹底して行わないと、関心が高い人以外は受講しない ⇒未受講者に対してリマインドを行い、全員受講を目指す</li> </ul>

## 継続教育の主な実施方法②

	メリット	デメリットと対応案
動画の視聴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間や場所の制約がない。</li> <li>・ 伝えるべき情報を均一に伝えることができる</li> <li>・ 視聴の仕方次第で受講履歴をとることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理解レベルが把握できない ⇒視聴を前提としたテストを実施することで理解レベルの把握だけでなく、視聴促進になる</li> </ul>

	メリット	デメリットと対応案
WEBセミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 場所の制約はない</li> <li>・ 会場の確保・調整・費用の負担が軽減できる</li> <li>・ 参加人数の制約が低い (非常に少人数でも、多数でも実施可能)</li> <li>・ チャットによる質問はハードルが低く多く寄せられるため、参加者全員の理解が進む</li> <li>・ タイムリーな話題を取り込みやすい</li> <li>・ 録画や編集をしたものを欠席者用の映像として活用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営に慣れないと、参加者の満足度が落ちる。 ⇒説明部分は事前収録し、質疑のみ当日対応すると運営側の負担は減る。</li> </ul>

## 継続教育の主な実施方法②

	メリット	デメリットと対応案
社内報・紙	<ul style="list-style-type: none"> <li>能動的に動いてもらわなくても情報を届けることができる。</li> <li>DCへの関心が低い人にも訴求できる可能性が高い。</li> <li>自宅に届ける媒体であれば、家族にも企業型DCを伝え、関心と持ってもらえる機会になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストがかかる</li> <li>紙面の制約があることが多いため、1回で届けられる情報は非常に限られる ⇒連載にする</li> </ul>

	メリット	デメリットと対応案
メルマガ	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務連絡と同じ取り扱いであれば、DCに関心が低い人でも見てもらえる可能性が高い</li> <li>該当URLリンクを飛ばすことができ、加入者WEBへの誘導などは促しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長い読まれないので、限られた情報しか届けられない。 ⇒1回の内容はコンパクトにして複数回または継続的に発信する</li> </ul>

## 継続教育の主な実施方法③

	メリット	デメリットと対応案
個別相談会	<ul style="list-style-type: none"><li>・自分事として整理ができ、不安・不満が消える</li><li>・DC理解のベースになるライフプランの立案、課題解決として社内制度認知向上につながるので、福利厚生や会社への満足度向上が期待できる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・相談を受ける側のFPや担当者によって満足度が大きく下がる ⇒DCを含む社内制度について最低限の情報を事前に学んでもらい、一般論ではない回答ができるようにしておく</li><li>・関心が高い人のみが利用する</li></ul>